

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月30日

上場会社名 株式会社タケエィ 上場取引所 東
 コード番号 2151 URL http://www.takeei.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口仁司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 柳澤 茂 (TEL) 03 (6361) 6871
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	19,634	△5.8	1,423	△1.1	1,322	△3.6	626	△33.5
28年3月期第3四半期	20,837	9.6	1,439	0.9	1,370	4.5	942	△69.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 702百万円(△32.3%) 28年3月期第3四半期 1,038百万円(△67.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	26.31	—
28年3月期第3四半期	39.76	39.08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	56,810	26,239	45.1
28年3月期	50,970	26,276	50.4

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 25,638百万円 28年3月期 25,667百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	1.5	2,300	5.2	2,150	1.1	1,200	△7.0	50.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
 期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	24,552,000株	28年3月期	24,552,000株
29年3月期3Q	927,366株	28年3月期	593,466株
29年3月期3Q	23,827,304株	28年3月期3Q	23,700,172株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）におけるわが国経済は、国際情勢や為替レートの変動等による不透明な状況が続いたものの、全体として緩やかな景気回復基調にあるものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは、廃棄物処理事業における生産性の向上とコスト低減を図るため、作業手順の見直し等を推進するとともに、「総合環境企業」としての成長を進展させるため、ビジネスドメインの拡充（再生可能エネルギー事業、環境エンジニアリング事業等）に取り組んでまいりました。

当社グループの業績につきましては、上期は東京オリンピック関連工事の遅れ等の影響により建設廃棄物の取扱量が低迷し、当初予想を下回る状況が継続しておりましたが、下期に入り都心部の再開発案件を中心に底堅い受注が確保できる環境となっており、徐々に回復の傾向を示し始めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は19,634百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は1,423百万円（同1.1%減）、経常利益は1,322百万円（同3.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は626百万円（同33.5%減）となりました。

主なグループ会社の状況につきましては、以下のとおりです。

<廃棄物処理・リサイクル関連事業>

㈱タケエイについては、主力取扱品目である建設廃棄物の受け入れが秋以降回復傾向にあり、持続しております。しかし、前年同期に大型案件を擁していた一括請負業務が今期は低調で、同社売上高は弱含みに推移しております。

廃石膏ボード再資源化事業については、㈱ギプロは前期に比べ若干低位に推移しておりますが、㈱グリーンアローズ関東は改善傾向にあります。

鉄・非鉄スクラップのリサイクルを行う㈱タケエイメタルについては、スクラップ市況が回復基調にあり、あわせて売上も回復してきました。

平成27年9月に子会社化し、製造工場等から発生する廃液を扱うイコールゼロ㈱は、売上、利益共に順調に推移しております。

各種製造工場から発生する廃棄物の受け入れを主体とする㈱北陸環境サービスについては、定期顧客等が堅調に推移するとともに、新たな最終処分場の開発許可を取得しました。

<環境エンジニアリング事業>

富士車輛㈱については、スクラップ市況の影響により、厳しい状況が続いておりますが、市況回復に伴いようやく新規の設備投資案件も増えてまいりました。

<再生可能エネルギー事業>

当社グループの新たな柱として事業化を進めている木質バイオマス発電事業については、グループ第1号の㈱津軽バイオマスエナジーが平成27年12月の開業以来、順調に推移しております。㈱花巻バイオマスエナジーは、昨年、発電施設が竣工し、本年2月より売電開始となります。

また㈱横須賀バイオマスエナジー（平成30年度開業目標）、㈱田村バイオマスエナジー（平成31年度開業目標）及び秋田グリーン電力㈱（平成31年度開業目標）は、開業に向けて準備を進めております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は56,810百万円（前連結会計年度末比5,840百万円の増加）となりました。

流動資産は18,150百万円（前連結会計年度末比220百万円の増加）となりました。これは受取手形及び売掛金が891百万円減少しましたが、現金及び預金が351百万円、仕掛品が387百万円及び原材料及び貯蔵品が345百万円増加したこと等によりです。

固定資産は37,947百万円（前連結会計年度末比5,530百万円の増加）となりました。これは土地が4,846百万円、建設仮勘定が693百万円増加したこと等によりです。

負債合計は30,571百万円（前連結会計年度末比5,877百万円の増加）となりました。

流動負債は9,966百万円（前連結会計年度末比835百万円の増加）となりました。これは短期借入金が264百万円、1年内返済予定の長期借入金が532百万円増加したこと等によりです。

固定負債は20,604百万円（前連結会計年度末比5,041百万円の増加）となりました。これは長期借入金が5,122百万円

増加したこと等によります。

純資産は26,239百万円(前連結会計年度末比37百万円の減少)となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上626百万円(増加要因)、自己株式の増加327百万円(減少要因)、配当の支払432百万円(減少要因)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の通期連結業績予想につきましては、平成28年10月13日発表時点の予想から修正ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,240	10,591
受取手形及び売掛金	5,452	4,561
商品及び製品	5	25
仕掛品	574	961
原材料及び貯蔵品	657	1,003
繰延税金資産	344	314
未収入金	363	204
その他	296	490
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	17,930	18,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,913	8,152
機械装置及び運搬具（純額）	5,579	5,039
最終処分場（純額）	530	1,016
土地	12,180	17,027
建設仮勘定	2,267	2,960
その他（純額）	786	643
有形固定資産合計	29,258	34,840
無形固定資産		
のれん	691	558
その他	408	399
無形固定資産合計	1,100	957
投資その他の資産		
投資有価証券	474	564
繰延税金資産	185	217
その他	1,481	1,452
貸倒引当金	△83	△85
投資その他の資産合計	2,058	2,149
固定資産合計	32,417	37,947
繰延資産	622	711
資産合計	50,970	56,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,369	944
短期借入金	1,102	1,366
1年内返済予定の長期借入金	4,059	4,591
1年内償還予定の社債	144	80
未払法人税等	466	240
その他	1,989	2,744
流動負債合計	9,130	9,966
固定負債		
長期借入金	13,340	18,463
繰延税金負債	625	757
退職給付に係る負債	410	392
資産除去債務	420	425
その他	766	565
固定負債合計	15,562	20,604
負債合計	24,693	30,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,640	6,640
資本剰余金	7,191	7,249
利益剰余金	12,105	12,300
自己株式	△309	△636
株主資本合計	25,627	25,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111	151
退職給付に係る調整累計額	△72	△67
その他の包括利益累計額合計	39	84
非支配株主持分	609	600
純資産合計	26,276	26,239
負債純資産合計	50,970	56,810

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	20,837	19,634
売上原価	15,995	14,605
売上総利益	4,841	5,029
販売費及び一般管理費	3,402	3,606
営業利益	1,439	1,423
営業外収益		
受取利息	1	0
受取賃貸料	9	14
助成金収入	21	8
その他	43	40
営業外収益合計	76	64
営業外費用		
支払利息	115	107
持分法による投資損失	17	11
その他	12	46
営業外費用合計	145	165
経常利益	1,370	1,322
特別利益		
固定資産売却益	25	34
投資有価証券売却益	0	21
国庫補助金	—	358
負ののれん発生益	153	—
保険解約返戻金	11	5
特別利益合計	190	419
特別損失		
固定資産売却損	0	0
出資金評価損	2	—
固定資産圧縮損	—	358
投資有価証券売却損	12	—
その他	1	—
特別損失合計	16	359
税金等調整前四半期純利益	1,545	1,382
法人税、住民税及び事業税	485	616
法人税等調整額	70	108
法人税等合計	555	725
四半期純利益	989	657
非支配株主に帰属する四半期純利益	47	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	942	626

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	989	657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	38
退職給付に係る調整額	—	5
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	48	45
四半期包括利益	1,038	702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	990	672
非支配株主に係る四半期包括利益	47	30

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年1月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

500,000株 (上限)

(3) 株式の取得価額の総額

500百万円 (上限)

(4) 取得期間

平成29年2月1日～平成30年1月30日

(5) 株式の取得の方法

市場買付